

# 2016 年度学校自己評価（中学校・高等学校）の中間報告

2016 年 11 月 24 日

「学校教育法」「学校教育法施行細則」に基づき、2016 年度に実施した「学校自己評価」中間報告をいたします。

## （1）報告までの概要

学院に学校自己評価委員会を設置し、前年度の結果をふまえて内容の再検討を行ない、「学校自己評価アンケート」を作成した。調査対象は学院の中高の教職員（非常勤講師は除く）とし、9 月に実施、10 月に集計し、評価委員会を開いた。

## （2）評価項目と評価方法

### I：評価項目

学校運営、教育内容、生徒指導・支援、教員研修・資質向上の4つの分類とし、それぞれに評価項目と観点を設けて実施した。今年度は前年度の 51 項目から、質問内容をよりわかりやすく改正し、さらに 2 項目追加し 53 項目として、より細かな評価ができるようにした。

### II：評価方法

4 段階の評価を行った。

A：よくあてはまる

B：ややあてはまる

C：あまりあてはまらない

D：まったくあてはまらない

## （3）2016 年度学校自己評価アンケート用紙

### [学校評価アンケート参照](#)

## （4）2016 年度学校自己評価アンケート中間報告

### [学校評価の中間報告参照](#)

## （5）評価の概要と改善策

昨年度と比べると、10%以上、上がった項目は 3 項目、逆に下がった項目は 2 項目あるが、ほぼ例年並みの結果となっている。9 月末時点での評価ということもあり、項目によっては、取組み半ばであったり、まだ実施されていない項目もあり、中間時点での評価が難しいケースもある。この中間報告を受けて、評価項目の具体的な対策を検討し、より有効な取り組みに繋げていきたい。

そこで今回は重点目標と評価のA・Bの合計が70%未満の項目、及び昨年度より15%以上低くなっている項目に対し、具体的な改善策を示し、評価の向上に努めていきたい。

### 【重点目標】

日々の生活の中で、校長や教頭による朝礼講話や教職員による挨拶の励行、長期休暇における補習や特別授業の取り組み、生徒会によるあいさつ運動、ボランティア活動など、取り組みについては充実している。一方、「学力の向上」について実感できていないという声もある。「声をかけ、目をかけ、手塩にかける」というスローガンを意識において、まだまだ努力していかなければならない。

- <4> 保護者アンケートを実施し、その結果について研修も行ったが、アンケートの内容に対する問題・回答数の少なさもあり十分把握しきれていない。今後、保護者の要望・期待を正確に把握するためのアンケート内容と実施方法を検討するとともに学級懇談会などを増やし発信力も高めていく。
- <7> 質問の『教員間・教科間の相互理解・・・』に関して、「教科間」のとらえ方が「教科の中で」と「教科を超えて」と、人によって違うことが分かった。アンケートの趣旨としては「教科を超えて」と考えていたので、教科会議を通して、この設問の内容を確認し、信頼関係を築くにはどうすればよいかを考えてもらう。
- <8> 議案の提示が以前より早くなり、司会・書記に議案内容などを早目に伝えるなど努力が見られるので、評価は大きく上がっているが、まだまだ十分とは言えない。連絡事項などは、タイムリーに常時示していくなどの工夫が必要。
- <9> 「財務状況」については、事務長から学校ごとの状況説明がなされたので、理解は深まり評価も大きく上がっているが、「経営指標」についての意味が不明なものが多いように思われる。今後、財務関係者よりの説明を求めるなどして、理解を深めていく。
- <14> 部活を中心とした地域交流や活動を周知徹底する。また、入試対策行事などでも、地域の子供たちを招く企画を考えていく。
- <16> 夏休みを中心に全教員に塾訪問をお願いしたが、行けない、行っても1回行ったきりで終わってしまうなどで十分とは言えない。今後、専属の教員を配置し、情報の集約と活用に努める。

- <17> アンケートの内容が分かりにくいので、説明の機会を設ける。進路状況・入試状況・行事や部活の結果などの情報を集約し活用する意味であることを示す。
- <22> 情報の授業だけにとどまらず、各教科においても積極的に具体的な実践に取り組む。また、スタディサプリを導入しているが、まだ、十分に活用されているとは言えないので、現状を把握するとともに生徒のコミュニケーションツールの導入も検討していく。
- <24> 紙の分別によって、紙は資源となり環境に負荷をかけることも減少する。まず、教員自らが紙の分別を実践し、紙のリサイクルを実施していくことで意識を高める。
- <30> 中学1年から高校3年まで、キャリア教育に関わる多くの行事・講演会・活動・指導が行われているが、その一つ一つがどのようにつながり、連携され組織的・体系的に行われているかの全体像が教員に分かりにくい現状である。今後、教員に理解しやすい示し方の工夫が必要である。
- <39> 70%未満ではあるが、評価は上がっている。今後も図書館との連携を図りながら各教科へ読書の推進を呼びかけ、21世紀型教育を視野に入れた授業の取り組みを実践することによっても利用が増えていくものと考えている。
- <41> 近年、生活指導部担当者の変動が多く、3年ないし6年間、主担が固定されていない状態にあることが要因と考えられる。生徒指導の先生でさえ、知らない、即対応できないことが多い。オールマイティを目指すことよりもスペシャリストをつくることも大切である。
- <48> 教員の意識は概ね問題ないレベルと考えられており、「他校に比べてよい」と思っている教員もいる。今後、塾講師の授業などを実施することで刺激もあればよいと思われる。
- <49> アンケートの内容が分かりにくいという意見がある。「身近なテーマの研修計画を立て、適宜研修を・・・」の「身近なテーマ」と「適宜研修」が理解されていない。昨年度、1年間にわたって行われた『信愛教育の原点に戻って』の研修が好評であったが校内研修とは認識されなかったようである。この項目目については、研修内容も含めて、再検討する。

- <50> この数値ほど、新任教員は困っていないようである。必要に応じて周囲からのサポートは受けている。研修も管理職や人権、総務関係からはしっかりなされており、その他の分掌も必要に応じて教えてもらっているということであった。新任教員を育てていく立場からは、やはりきちんと指導する必要があると思われるので、時間を決めて、新任研修を実施していく。新任の先生が一番困るのは「例年通りです。」という説明で、気を付けなければならない。
- <51> 教員によるとらえ方の差は大きく、本校は出張に行ける自由度が高いと感じている教員もいる。ただ、概ね、多忙で時間がとりにくいことや出張旅費や研修費の自己負担のため、研究・研修出張には出にくい雰囲気を感じている。「アクティブラーニング」や「21世紀型教育」などの研修には予算もついているので、呼びかけたり、指名するなど、参加しやすい雰囲気作りも大切である。『自己研鑽』としての研究・研修については、意見が分かれる。
- <52> 研修内容の共有のなさは多くの教員が感じている。研修の出張報告・レジメ・資料などの開示を少なくとも教科内で回覧するなどして行うように言っていたが、されていないのが現状。研修そのものに行けないという意見もある。ファイルを作って、いつでも見れるようにすることもいいが、報告会を設けることも考える。